

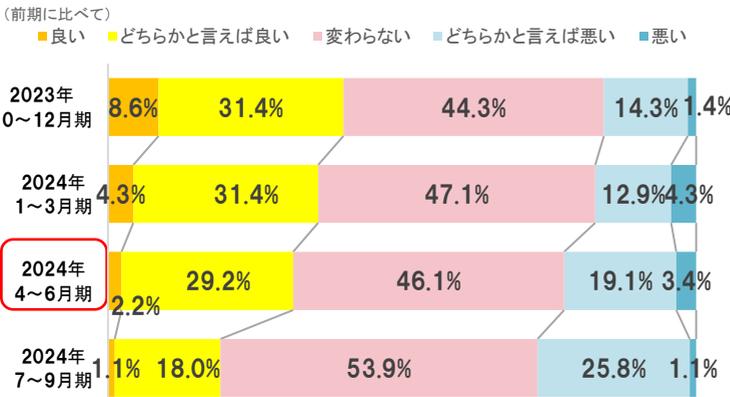
神戸商工会議所 経営経済四半期動向調査（2024年4～6月期）調査結果

●調査対象 神戸商工会議所会員89事業所 / 対象103事業所
●調査時期 2024年6月3日～14日

●調査内容 1～2：定期調査 / 3～4：付帯調査

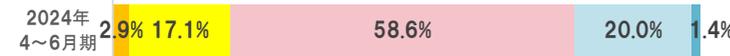
1. 各社の業況について

◆今期(4～6月)は、「良い」「どちらかと言えば良い」が前期より4.3ポイント減少して、31.4%であった。一方、「悪い」「どちらかと言えば悪い」は22.5%と5.3ポイント増加した。
◆来期(7～9月)の予測は、およそ8割が「変わらない」もしくは「ネガティブ」な見通しを示しており、先行きを警戒する向きが強い。



| 前期との比較 1～3月 →4～6月 | 良い / どちらかと言えば良い | | どちらかと言えば悪い / 悪い | |
|-------------------------|---------------------------------|-------------|------------------------------------|-------------|
| | | 35.7%→31.4% | ▲4.3 | 17.2%→22.5% |
| 主な業種 | 観光サービス、ホテル、旅行、百貨店、商店街、バス・タクシーなど | | 総合建設、菓子・パン製造販売、食料品小売、ファッション小売、印刷など | |

(参考) 前回調査時 2024年4～6月期 予測



2. 各社・業界での特徴的な動きなど

(1) 原材料・エネルギー・人件費等コストの高騰

- 主要原料がすべて輸入に依存しており、円安により製造原価が高くなっている。【食品加工】
- 円安の影響で原材料価格や燃料費が高騰。更にコスト上昇の気配。【医薬品製造】
- 人材獲得競争激化、賃上げによる人件費上昇。【情報サービス】
- 人件費、原資材、輸送コスト高の為、利益確保は難しい。【商店街】

(2) 人手不足・人材確保・採用

- 監理技術者不足や技能労働者不足が4月からの働き方改革でより厳しい状況になってきている。【総合建設】
- 若手営業社員を募集しているが応募が少なく採用に至っていない。【総合商社】
- 人員確保ができない。求人に費用をかけても応募者がいないため客先から作業依頼があっても断り、売り上げがあげられない。【機械設計】

(3) 価格転嫁・収益

- 円安傾向による為替差損の縮小、各事業の収益力向上により、業績は堅調に推移している。【輸送用機械】
- 精密機器や付属の消耗品の価格UPが軒並み実行され、価格改定前の駆け込み受注もあり納期が乱れる。【電気機械器具卸売】
- 原材料の不漁による相場上昇、資源枯渇、円安などの影響により全ての商品の製造原価が上がり、利益減の要因となっている。【水産食料品製造】

(4) 個人消費の動向

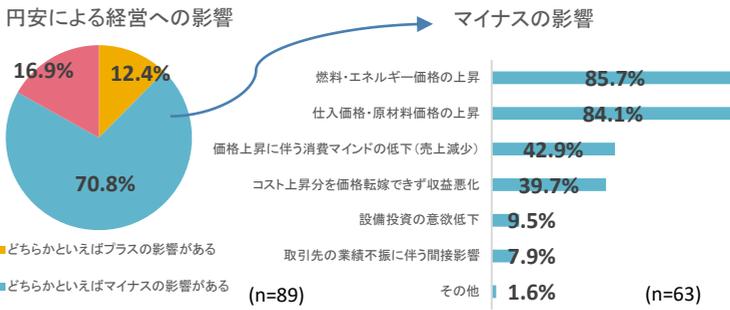
- 円安の影響でインバウンドの来訪が堅調に推移している。【商業施設運営】
- 商業等の入館者数の増加やホールの公演数も増えてきており、売上もプラスに転じてきている。【不動産】
- インフレ継続で消費者の節約志向の一層の高まりによる消費抑制が懸念材料。【スーパー】
- 食料品等の度重なる値上げによる買い控えがみられる。【清酒製造】

(5) その他

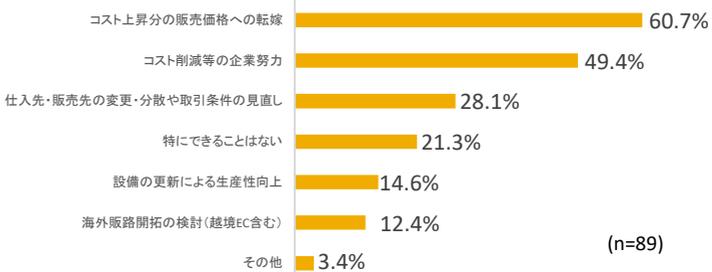
- 運送業界2024年問題の影響について、弊社では複数社との交渉、路線や方法(鉄道・トラック)などの組み合わせによる効率化で費用の上昇を抑制している。【電気機械製造】
- 地政学的リスクのさらなる高まり、中国経済低迷継続など不透明感の継続。【工業用ゴム製品製造】
- 物価高騰や金利上昇による景気・経済への影響・金利上昇による支払利息の増加への懸念。【総合商社】

3. 円安について

円安に伴う経営への影響について尋ねたところ、「どちらかといえばマイナスの影響がある」が7割強を占めた。マイナスの影響については「燃料・エネルギー価格の上昇」、「仕入価格・原材料価格の上昇」などの直接要因が上位を占めた。(複数回答)

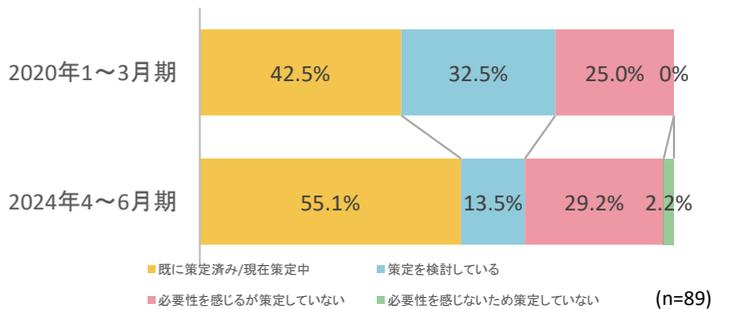


円安に伴い実施している・実施予定の対応については、「コスト上昇分の販売価格への転嫁」が60.7%を占めた(複数回答)。また、求める支援策については「自由意見」としては「人件費、エネルギー費、原材料価格高騰に対する補助金を求める声が多かった。その他、設備投資や消費拡大に向けての施策、価格転嫁に向けての環境整備なども上がった。



4. BCP(災害等の緊急事態における事業継続計画)について

コロナや能登半島地震などの自然災害を受け、改めてBCP策定状況について尋ねたところ、「既に策定済み/現在策定中」が55%であり、コロナ禍に実施した前回と比べて12ポイント増え、BCPへの取り組みが着実に進んでいる。一方、「策定を検討している」割合が減少し、「必要性を感じるが策定していない」、「必要性を感じないため策定していない」が増加している。



また、BCPの実施・策定内容について尋ねたところ、「従業員の安否確認手段の整備」と回答した割合が90%と最も高く、次いで「緊急時の指揮・命令系統の構築」が84%、「情報システムのバックアップ」が72%と上位3つを占めた。(複数回答)

